

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは2015年9月をもって第120期第2四半期を終了いたしましたので、連結決算概況についてご報告申し上げ、ご理解賜りたいと存じます。



平成27年12月  
代表取締役社長 **いわたま 和**

## ■「日々是れ新たなり」の心構えで目標に挑戦。 お客さまに“こちよさ”を提供します。

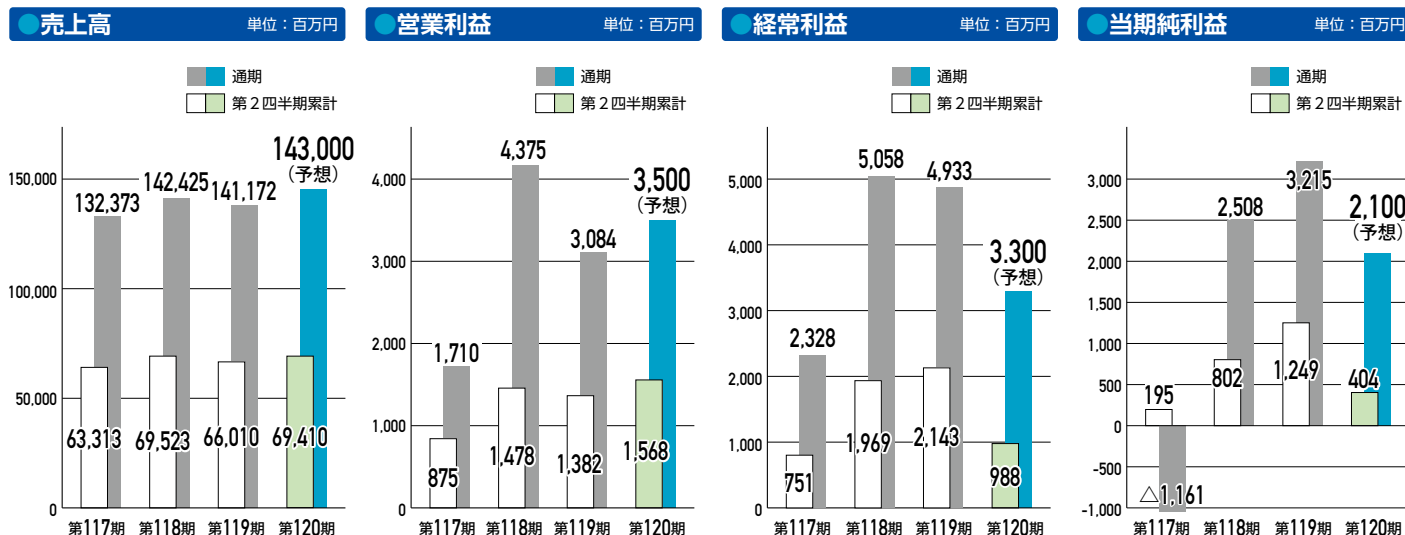
当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、中国経済など海外景気の下振れリスクが懸念され、円安による輸入品・材料費等の価格上昇に伴う生活防衛意識など個人消費の足踏み状況も見られ、先行きの不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画の2年目を迎え、『集中と結集』をキーコンセ

プトに、「SBU（戦略的ビジネスユニット）戦略による既存事業の選択と集中」「CFA（クロスファンクショナルアプローチ）活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを推進しました。

これらの取り組みを通して、当社グループは、“こちよさ”をお客さまに提供できるグローバル企業として社会に貢献してまいります。株主の皆さまには変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 決算ハイライト



# 連結業績のご報告

## 連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	76,080	77,678
固定資産	92,285	103,978
有形固定資産	68,155	71,192
無形固定資産	1,387	1,321
投資その他資産	22,743	31,464
<b>資産合計</b>	<b>168,366</b>	<b>181,657</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	35,425	44,810
固定負債	19,541	22,155
<b>負債合計</b>	<b>54,966</b>	<b>66,966</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	109,995	109,194
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,061	14,037
利益剰余金	77,480	78,265
自己株式	△7,617	△9,179
その他の包括利益累計額	1,776	3,822
新株予約権	362	284
非支配主株主持分	1,265	1,388
<b>純資産合計</b>	<b>113,399</b>	<b>114,690</b>
<b>負債および純資産合計</b>	<b>168,366</b>	<b>181,657</b>

### 流動資産 前年同期比15億円増加

現金及び預金17億円の増加、流動資産その他20億円の増加(繰延税金資産の増加等)、たな卸資産24億円の減少などにより、全体では15億円の増加となりました。

### 固定資産 前年同期比116億円増加

機械装置及び運搬具22億円の増加、投資有価証券100億円の増加などにより、全体では116億円の増加となりました。

### 流動負債 前年同期比93億円増加

支払手形及び買掛金10億円の増加、コマースペーパーを含む借入金73億円の増加などにより、全体では93億円の増加となりました。

### 固定負債 前年同期比26億円増加

退職給付に係る負債18億円の増加、固定負債その他7億円の増加(長期未払金等)などにより、全体では26億円の増加となりました。

### 純資産 前年同期比12億円増加

利益剰余金7億円の増加、為替換算調整勘定24億円の増加、自己株式取得による15億円の減少などにより、全体では12億円の増加となりました。

## 連結損益計算書(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成26年4月1日から平成26年9月30日まで	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>66,010</b>	<b>69,410</b>
<b>売上総利益</b>	<b>16,212</b>	<b>16,911</b>
販売費及び一般管理費	14,830	15,343
<b>営業利益</b>	<b>1,382</b>	<b>1,568</b>
営業外損益	761	△580
<b>経常利益</b>	<b>2,143</b>	<b>988</b>
特別損益	△26	27
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>2,117</b>	<b>1,015</b>
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>1,249</b>	<b>404</b>

### 売上高 前年同期比5.2%増加

機能ソリューション事業で20億円の増収、アパレル事業で11億円の増収、ライフフリエイト事業で1億円の増収となり、全体では33億円の増収となりました。

### 営業利益 前年同期比13.5%増加

機能ソリューション事業で2億円の増益、アパレル事業で1億円の増益、全社費用で1億円の減益となり、全体では1億円の増益となりました。

### 営業外損益 前年同期比13億円減益

為替差損7億円の発生(前年同期は6億円の為替差益)により、13億円の減益となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー 前年同期比26億円増加

減価償却費34億円、税金等調整前四半期純利益10億円、売上債権10億円の減少などによる収入、たな卸資産5億円の増加、法人税等の支払5億円、その他負債の減少15億円などによる支出により、全体では30億円の収入となり、前年同期比26億円の増加となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成26年4月1日から平成26年9月30日まで	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>476</b>	<b>3,086</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,324</b>	<b>△9,661</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,043</b>	<b>5,795</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△243</b>	<b>38</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△減少)</b>	<b>△47</b>	<b>△739</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,709</b>	<b>8,416</b>

## 株式の状況 (平成27年9月30日現在)

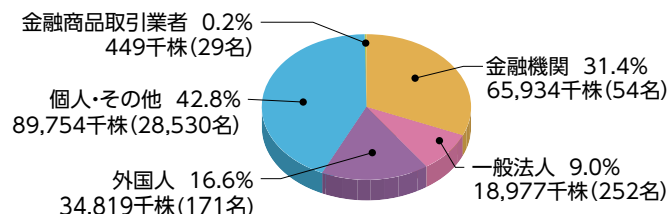
発行済株式総数 209,935,165株

◎自己株式(平成27年4月1日から平成27年9月30日)

取得 5,011千株(1,651百万円)  
処分 300千株(120百万円)  
期末 23,142千株(9,179百万円)

◎単元株式数：1,000株

株主数 29,036名



(注)円グラフは発行済株式総数に対する保有割合

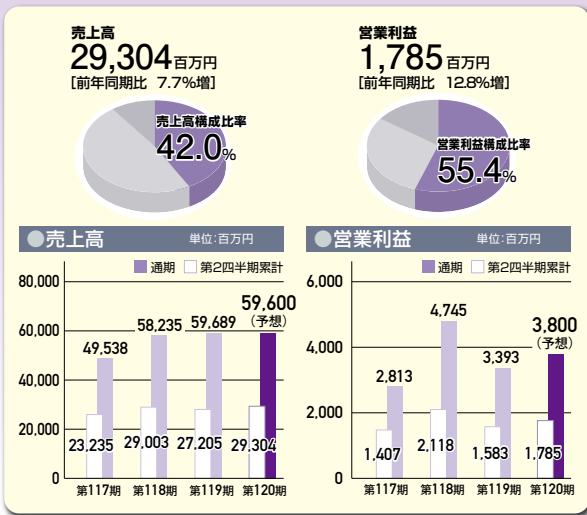
大株主一覧 (上位10名の株主)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	29,602	15.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,131	3.28
株式会社京都銀行	5,875	3.15
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	5,378	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,238	2.27
株式会社GSIクレオス	4,205	2.25
第一生命保険株式会社	4,150	2.22
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,748	2.01
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,066	1.64
グンゼグループ従業員持株会	3,019	1.62

(注)当社は、自己株式23,142千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## セグメント状況

### 機能ソリューション事業



(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

プラスチックフィルム分野は、欧米では順調に推移したものの、国内および中国が主として飲料用途の競争激化により苦戦しました。エンジニアリングプラスチック分野は、OA市場向け製品、産業用フッ素樹脂製品とも堅調に推移しました。電子部品分野では、パソコン向けタッ

チパネル販売は増加したものの競争激化で採算性は厳しく、海外生産工場の再編など構造改善に取り組んでおります。メディカル分野は、北米向けが引き続き好調だったことに加え、国内・中国向け販売も順調に推移しました。

〈プラスチックフィルム分野〉 〈エンジニアリングプラスチック分野〉



ペットボトルに使われている平板収縮フィルム



半導体製造用の超純水洗浄フィルター用資材

〈電子部品分野〉



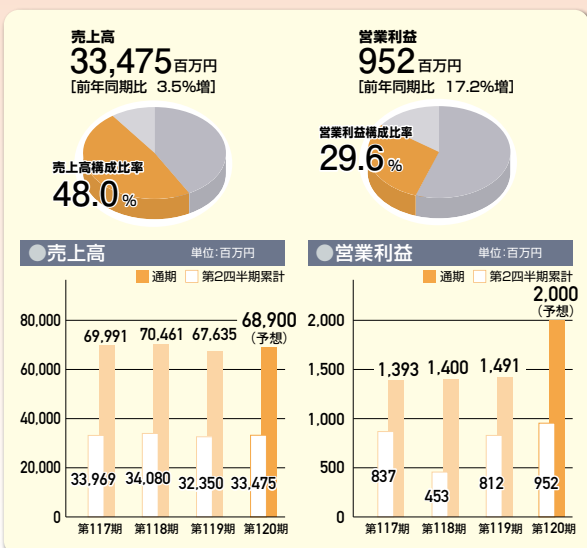
パソコン向け透過型静電容量方式タッチパネル

〈メディカル分野〉



手術後に体内に吸収される骨接合材

### アパレル事業



(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

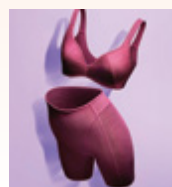
インナーウェア分野では、主力ブランドのリニューアルと成長販路拡大により売上減少に歯止めがかかり、また新快適工房が順調に推移しました。レッグウェア分野は、

プレーンストッキングが堅調で、楽な履きごちが支持されたレギンスパンツやフットカバーも好調に推移しました。

〈インナーウェア分野〉



リニューアルした「快適工房」

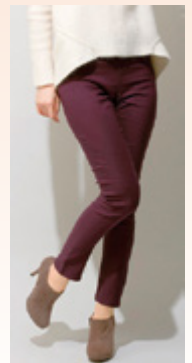


“着ごち”を追求した「KIREILABO」

〈レッグウェア分野〉

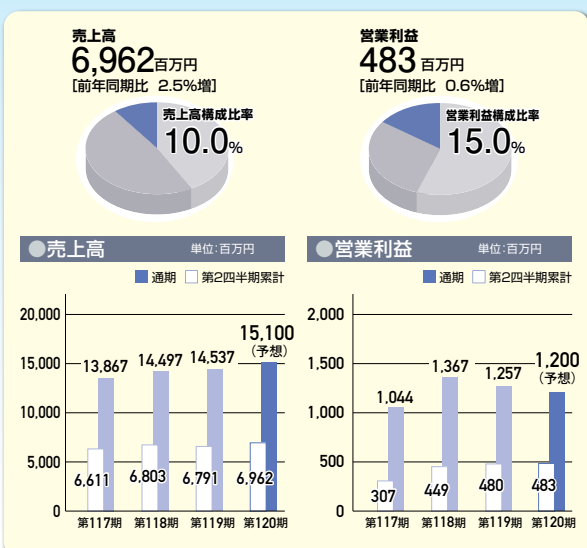


強く、やさしく、美しく。ストッキング「SABRINA」



ラクしておしゃれレギンスパンツ「Tuché」

### ライフクリエイティブ事業



(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

不動産関連分野は、商業施設「グンゼタウンセンターつかしん」がテナント再編リニューアル効果により好調に推移しました。スポーツクラブ分野は、新店効果等により売上は伸長しましたが、水道光熱

費の値上げ影響を吸収できませんでした。来年春には、広島市に広島祇園店を出店、2018年夏には、カンボジアに海外初の出店となります。

〈不動産関連分野〉



グンゼタウンセンターつかしん



堅調な太陽光発電事業

〈スポーツクラブ分野〉



全国18店舗で展開のグンゼスポーツクラブ

## 株主優待について 1,000株以上保有の株主

9月末  
(中間期)

**自社製品** 株式保有数と保有年数に応じてグンゼ商品を贈呈

株式保有年数	3年未満	3年以上5年未満	5年以上
保有株数 1,000～2,999株	2,000円相当	3,000円相当	4,000円相当
3,000株以上	4,000円相当	6,000円相当	8,000円相当

相当金額分を **グンゼオンラインストア**で利用できるクーポン券

または **「東日本大震災」復興支援の寄付**【寄付先】あしなが育英会他にも転用できます

**年2回** 毎年9月末・3月末

さらに **30%割引優待**

通販カタログ「セlestail」で割引優待にてご購入いただけます

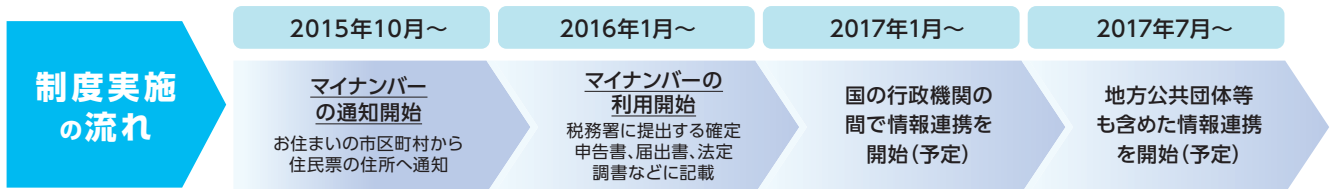
※カタログはイメージです



## 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度(\*)とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

(\*)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)



### 制度実施の流れ

### マイナンバーの保護措置・利用範囲・ご提供について

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

〈上場会社の株式をお持ちの株主さま〉

株主さまが証券会社等へお届出いただいたマイナンバーは、配当金の支払通知書には記載されませんが、確定申告の際のご提出資料として使用できます。

### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

### 主な支払調書

- \* 配当金に関する支払調書
- \* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主さま  
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 フリーダイヤル **0120-094-777**

## 会社の概況 (平成27年9月30日現在)

社名	グンゼ株式会社
設立年月日	明治29年8月10日
資本金	26,071百万円
従業員	1,878名(単体) 7,108名(連結)
本店	京都府綾部市青野町膳所1番地
大阪本社	大阪市北区梅田二丁目5番25号 (ハービスOSAKAオフィスタワー) TEL(06)6348-1313
東京支社	東京都中央区日本橋二丁目10番4号 TEL(03)3276-8710

※取締役、監査役、執行役員などの変更はございません。

※主な連結子会社の異動はございません。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
株主総会・期末配当金基準日	3月31日
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場取引所  
証券コード  
株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関  
同連絡先

東京(第1部)  
3002  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
TEL: 0120-094-777(通話料無料)